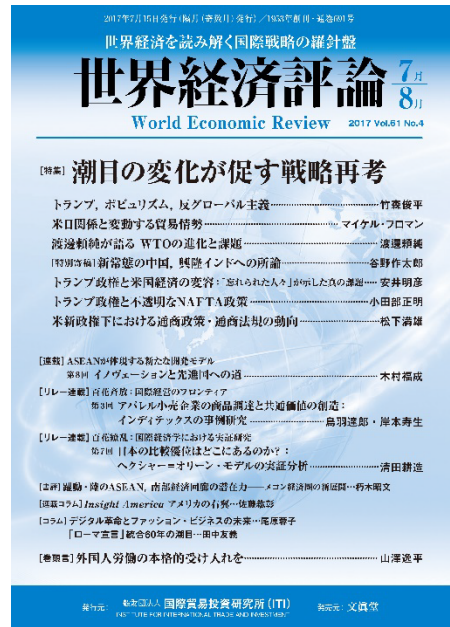


本論文は

# 世界経済評論 2017年7/8月号

(2017年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料  
 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**  
 送料無料



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降  
 定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読 🔍 ☎0120-223-223 [24時間・年中無休]

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。Fujiisan.co.jp  
 お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

## [特別寄稿]

# 新常態の中国、 興隆インドへの所論

公益財団法人 日中友好会館顧問、  
元インド並びに中華人民共和国駐劄大使 谷野 作太郎

たにの・さくたろう 東京大学法学部卒業後、外務省入省。内閣総理大臣秘書官、アジア局長、内閣官房内閣外政審議室長などを経て、インド国駐劄大使、中華人民共和国駐劄大使を歴任。著書：『外交証言録 アジア外交』（岩波書店、2015）、『中国・アジア外交秘話』（東洋経済新報社、2017）など。

### ■中国・日中関係

- (1) 習近平政権が、その内政の前半において注力したのは、腐敗退治と習近平党総書記の下への権力の集中。問題はその上で、将来中国はどのような国家像を目指そうとしているのか、が見えてこないということ。国際社会の一員として、世界に祝福される大国の登場をこそ期待したいのだが。
- (2) 中国経済は、経済成長を抑え（今年の目標は6.5%前後）、消費・内需振興を中心にイノベーション（創新）に注力するという「新常態（ニュー・ノーマル）」の段階に入った。その背景には、若年労働力の減少など中国の人口動態がある。
- (3) 中国経済の「崩壊」などということは想像できない。中央政府の財政は（日本に比較して）まだまだ健全。それに邁進する科学技術分野など。日本はこの面で後れを取りつつある。
- (4) 日本も中国も45年前の国交正常化の原点をいま一度想起すべし（アジア・世界の発展に貢献する日中関係。「反覇権」など）。

### ■インド・日印関係

- (1) 4年前に発足したモディ政権（インド人民党）の下、インド経済は引き続き順調に発展（2016年の経済成長率は7.6%）。
- (2) 日印関係も、安倍・モディ両首相の強い信頼関係に支えられ順調に発展。但し、それでも日印関係を日中関係と比較すると経済関係はもとより、人的往来その他の面でも、その深さ・広がりの方で、1桁も2桁も違う（ということは、日印関係にはまだまだ伸びしろがあるということ）。
- (3) 数字に強いインド人、親日の国インド。他方、その社会には違和感を覚える点も（女性蔑視の風潮、カーブ制度など）。

### ■中国人、インド人と我ら日本人

いつも明るく泣きごとを言わない、些事にこだわらず、大局をつかんでかかってくる中国人・インド人と、とかく暗い顔をして“問題点”のみをつつきまわして、容易に立ち上がらない我ら日本人と。

## はじめに

私は、外務省現役時代、中国で2回、インドで1回、それぞれ北京とニューデリーの大使館で勤務する機会をいただきました。本誌に寄稿された多くの学者・専門家の方々と違って、私の出自は、学者でも学究の徒でもありません。本稿では両国と外交の現場に係った一外交官として、往時を振り返りながら、掲題に沿った私の観察・所感の一端をお話しして責を果たしたいと思います。

## I 中国はどこに向かうのか： 折り返し点に立つ習近平政権

早速本題に入ることにしましょう。

中国は今年秋、第19回の党大会を迎えます。習近平氏は引き続きあと5年、政権のトップの座（党総書記）を担うことになるでしょうから、習近平政権は、今年、丁度折り返し点に立ったということになります。

その中国で今春、年に1度の全人代（全国人民代表大会）が開かれました。そしてそこで、改めて今後の国政の方向が示されました。李克強総理が大会で述べたところは、次の通りです。

- ① 今年の経済成長目標は6.5%前後とする
- ② 農村の貧困人口を1000万人以上減らし、新たに都市化と戸籍改革を進め、1300万人以上を都市部に定住させる
- ③ 大気汚染対策の強化
- ④ 保護主義反対
- ⑤ 領空・領海での軍備管理の強化
- ⑥ 台湾独立の動きに徹底的反対。香港独立に前途なし

なお、後程述べるように、来年度の国防予算について、初めて1兆元の大台に乗ることが明らかになりました。

そして、秋にはいよいよ5年に一度の党大会が開催されます。日本では、早くも一部のチャイナ・ウォッチャーの人達から、党大会を期に何かと習近平総書記とソリが合わない李克強総理が全人代常務委員長の役職の方に廻され、総理には習近平総書記に近い王岐山氏（政治局常務委員。習近平氏と共に「反腐敗」の先頭に立つ）が就任するのではないか、といった観測が飛び交い（ただし、本人は固辞しているとか）、あるいは次善の策として経済に強い汪洋副首相が総理に？ など、いろいろとかまびすしい推測が飛び交う状況です。

習近平総書記がその施政（内政）の前半（2012～17年）で最も力を入れたのが、①腐敗退治と、②自らの下（党中央）への権力の集中ということでした。それについては、これまで日本でもいろいろ報じられたところなので、紙幅の関係もあり、ここでその一々について紹介することは控えますが、私は昨年10月の党中央委員会（六中全会）で採択された長文の文書（「新しい情勢の下での党内政治生活に関する若干の準則」と、「中国共産党内監督条例」）に大いに注目しました。日本では、この六中全会で習近平総書記が「党の核心」の地位を手中にしたということが専ら大きく報じられましたが、私はこの二つの文書にふれて、中国では「腐敗」の状況が依然深刻な問題であるらしいこと、そしてかくては、中国共産党の存在自体が危ういとして、その排除にかけた習近平氏以下党中枢の並々ならぬ「覚悟」のほどに触れた思いがしました。

しかし、ここで問題なのは、権力を一手に自

分の所に集め、「腐敗」の問題についても一応の成果を出したとして、そのあと習近平氏はその任期の後半でどのような中国を造り上げようとしているのか。世界が狭くなり、経済を中心に中国の国際社会との関係がこれ程までに深まってゆく中、その中国が、今後真に国際社会に祝福される大国として我々の前に登場するのか。そここのところが必ずしも見えてこないということです。むしろ、近年目立つのは、国外にあっては南シナ海における一方的な荒々しい所作（軍事拠点化）、国内にあっては、党と異なる考えを持つ向きに対する強権的締め付け（相次ぐ人権弁護士たちの拘束など）です。そして、社会の仕組みが透明性を欠き、国防の方向についても十分な説明を欠いたまま、軍事費だけは年を追うごとに一方的に膨れ上がってゆく……。中国は軍事予算の規模をみる限り、つとにロシアを抜いて世界第2の軍事大国（もっとも、軍事技術・核兵器の面ではロシアが先を行く）、2017年度の予算は初めて1兆元（約16兆5000億円、日本の防衛費の3.2倍）を超える規模になりました。しかも、中国の軍事費でよく指摘されるのは、透明性の低さ、軍事技術開発費や外国からの武器調達費などがいろいろなところにもぐり込んでいる。これらも含めると実態は公表される軍事予算の少なくとも1.5～2倍になるのではないかというのが大方の専門家の見方です。このようなことでは、国際社会で「中国脅威論」が囁かれるのもむべなるかなと思われまます。

もっとも、権力の一極集中と腐敗退治（を通ずる党のタガの締め直し）、これも次なる政治的アジェンダの、すなわち「政治改革、そして中国の民主化」の取り組みへの下準備とみる向きもなくはありません。例えば、日本における

著名なチャイナ・ウォッチャーの1人、朱建榮教授（東洋学園大学）は、中国は、今はカリスマ的な指導者の下で法治国家としての基盤など社会民主化の礎がつくられている段階。これを経て中国が2020年代の半ばか後半には「政治の民主化の段階を迎えるだろう」と予測しています<sup>1)</sup>。私もそうなればよいがと思いつつも、私自身はそう断言する材料は持ち合わせていません。

そんな中、「政治改革」、「民主化」の問題ではありませんが、最近、トランプ大統領が、米国第1主義を言いつのり、保護貿易主義に走る中、習近平総書記はスイスのダボス会議で（多分に、米国のことを意識しての上でしょう）、①中国は保護主義に明確に反対する、②貿易戦争は世界を共倒れに向かわせるだけである、③中国は今後5年間で2兆ドルの商品を輸入し、6000億ドルの対外投資を受け入れるなどと述べました。

その意気や良し。中国も、「世界の中の中国」という立ち位置をしっかりと自覚して国際社会と向き合ってほしいと思います。

## II ニュー・ノーマル 「新常態」に入った中国経済

ひと頃まで2桁台の経済成長（ピークは2007年の14%）も、ここへ来て、一方においては生産労働人口の減少、他方においては一向に進まない経済の構造改革などの苦境の下、成長率も6.7%にまで落ち込む状態となりました。先に述べたように、今回の全人代で李克強総理は今年の経済成長率の目標を6.5%前後としました。そこで、そのような状況に対応するのに案出されたのが「ニュー・ノーマル新常態」という造語です。

ひと頃と比べて何が変わり、今では何が「常

態」となったのか。その第1は、既に述べた経済成長の低下であり、第2は、これと裏腹の関係にある人口動態の変化です。かつて中国では、農村が都市部の労働力の排出の源でした。ところがその無尽蔵とみられた農村の余剰人口が、ここへ来て底をつく状況になってきた。これは発展途上国がいつかは経験することで、経済学者はこれを「ルイスの転換点」と呼んでいることはご存じのとおりです。中国ではこれが起こったのが2011年頃。ちなみに日本では1975年頃、そこまでは、ひと頃の中国と同じ状況でした。お年を召した方は、集団就職を目指し、東京の上野駅に降り立つ大勢の若者たちでごった返したあの頃の上野の情景をご記憶のことでしょう。中国で改革・開放政策が始まった頃（1980年）の人口の都市化率（全人口のうち都市に住んでいる人の割合）が18%位だったのが、今では、農村戸籍のまま都会に出てきている人も合せるとこれが54%位になりました。そして、あとに残された農村部は荒廃の道をたどり、地域によっては相当ひどい状況になっているといわれています。

いずれにせよ、今やそんな「新常態」の下、中国もこれからは最早ひと頃の高成長は期待しうべくもない。そんな中であって、今後「持続可能な安定と成長」の鍵を握るのは、消費・内需中心の経済への転換であり、労働の生産性を上げるイノベーション（中国語では「チュアンシン創新」と言います）であり、図体だけ大きくて生産の能率が悪い大型国営企業に象徴されるゾンビ企業の退治だとハッパをかけているわけです。

なかでも、「イノベーション（創新）」が今後の中国の経済発展の鍵を握るということは誰しも認めることですが、この世界ではこれまで1度も国の資本が入ったことがないアリババ、

フアーウェイ華為といった純粋民間企業の活躍が世界の注目を集めているということは示唆的です。要は、国が企業に要らざる介入をするなどということでしょう。

### Ⅲ 中国経済の強いところにも 目を向けよ

このように中国経済の先行きについていろいろと問題が顕在化する中で、特にその時々々の空気に流され易い日本では中国経済失速論、はなはだしきは中国経済崩壊論が幅を利かす昨今です。始末が悪いのは、ひと頃「21世紀の大きな市場は中国にあり!」、 「いざ行かん中国へ!」と日本の企業を煽っていたその同じ人が今では一転して、「中国経済は危険がいっぱい」、「崩壊への道を進む中国経済」とぶち上げる。私も、中国の経済がいろいろと乗り越えるべき壁にぶち当たっていることは認めるものの、さりとてこれが崩壊の方向に進みつつあるとは思いません。

第1に、これ程までに世界経済に深く組み込まれた中国経済の崩壊を世界（欧米諸国、日本、或いは世銀、IMF）が事の成り行きに任せ、黙って見ているはずがありません（この点は、かつて「崩壊」を経験したソ連邦とは大きく違います）。また、中国政府もその時は思い切った財政出動をとることでしょう（後に述べるように、中国政府の財政事情は日本とは比べ物にならない位まだまだ健全です）。

中国経済の強いところを、以下、順不同に2,3述べるならば、それは次の通りです。

第1に、中央の財政が日本に比べればまだまだ健全ということ。日本の政府の債務が今やGDP比率230%という巨額のレベルに達し



たということは、よく話題になるところですが、他方、中国の場合は2016年3月末の時点で45%、いわゆる隠れ債務を含めても6割程度とみられています。従って、「崩壊」に至る前に新たな国債の発行という手だても含めて、今のところ財政的に色々と手を打つことは可能だろうというのが専門家の見立てです。もっとも、その中国とて、長期的には高齢社会到来といったこともあり、これに対する財政支出はどんどん膨らんでゆくでしょうから、安閑としておれないのは事実ですが。

他方、「債務問題」という点で心配なのは、むしろ地方政府の債務と企業の抱える債務（国営企業を含む）の急増だということがよく言われます。もっとも、この点も今のところ、銀行の側においてこれに対する対応能力（貸倒れの引当金）は十分あると言われてはいますが。

第2に、これは直接、「経済」ということではないのですが、科学技術分野における邁進ということです。

スーパーコンピューターの世界では世界最速のランキング1位、2位を独占し、世界のトップ500台を占める国別シェアも最新の情報では、34.2%と今や米国と肩を並べるレベルとか（2016年12月5日付「日本経済新聞」）。また世界で引用数が多い論文の数においても、中国のシェア15.7%で米国に次いで第2位（ちなみに日本は5.5%で12番目）です。そんな中国は、米国などとの共同研究も盛んで、その点、日本はまだまだ内向きで国内研究に向かう傾向にあるといわれています。その他、国による科学技術分野への積極的投資、日本とは比べものにならない活発な産学協力、アジアでは群を抜いて先を行く宇宙開発（2025～2030年に月面有人基地設置の計画）、原子力発電の推進などなど。

有馬朗人先生（元東京大学学長、元文部科学大臣、核物理学者）は、「残念ながら、科学技術の面で、日本は中国に1周も2周も差をつけられてしまった」と嘆いていらっしやいます。日本も中国も「政治」を乗り越え、もっともこの分野で交流・協力し合わなければならないのだが、とも。

#### IV アジア・世界の中の日中関係： 5年前の国交正常化の時、両国の 政治の領袖たちは何を語り、何を 約束したのか

今年は、日本と中国が国交正常化を果たしてから45年の節目の年になります。

45年前、日本と中国の政治の領袖たち（田中角栄、周恩来両総理ら）は、何を語り、何を約束したのか。日本と中国はアジアで覇権を求めない、他の国のそのような試みにも反対する（反覇権）などいろいろありますが、その中のひとつに、日中両国の平和・友好・協力関係は、日中両国の利益にとどまらず、アジアの利益、世界の利益であるということがありました。このことは、あの時の共同声明においても、しっかりと認められました。両国の協力のテーマは、アジアの自然環境問題（後半でお話するインドのニューデリーの大気汚染も今や北京並みです。韓国のソウルなどの都市も、中国の大気汚染の影響を受ける状況はひどいものです）、原子力の平和利用（技術者の養成も含めて）、資源開発など。政治の分野では、昨今のホット・ 이슈の北朝鮮問題、或いは国連改革といったことがある。今、日中両国関係は、「島」の問題、そして時として頭をもたげる「歴史」の問題にからめられて、45年前の国交正常化

の原点が脇の方に追いやられてしまった観があります。日中両国の協力はアジアのため、世界のため、そして、この輪に韓国が加わることになればもっと良い。しかし、この方も昨年来の国政の大混乱の状況の下、明るい見通しは立て難く、残念です。中国の人たちはよく、「和則兩利，鬪則俱傷」（和すれば双方にとって利益，戦えば共に傷つく）、「相争則傷，相輔則榮」（争えば共に傷つき，助け合えば共に栄える）などと言います。私たちは改めて今一度、この言葉をかみしめたいものです

## V 印度モディ政権の誕生と日印関係： 両国首脳の高い信頼関係に支えられて

後半はインドのお話です。

早いもので、インドで（ナレンドラ）モディ政権（インド人民党）が発足してから、今年の5月で4年目になります。「MAKE IN INDIA（製造業の誘致）」をスローガンにスタートしたモディ政権。強い指導力を発揮しつつ様々な改革に取り組んでいます。日本との関係も、特に

安倍首相とモディ首相との間の強い信頼関係に支えられて着実に発展しつつあります。具体的には、①ムンバイ（マハラシュトラ州）－アーメダバード（グジャラート州）間の新幹線計画のスタート、②長年の懸案だった日印原子力協定の署名などがありますし、③ここ数年来推進されてきたデリー－ムンバイ産業大動脈構想、或いはチェンナイ（タミルナード州）－ベンガルール（旧称バンガロール、カルナタカ州）産業大動脈構想などの大型プロジェクトも順調に進む中、日本政府も、これらプロジェクトに対するものも含め、インドの国造り・人材育成に向けて積極的にODA（政府開発援助）を提供しています。

そんなインドであり、日本との関係もここに来て大変活発ですが、しかし、これも日中関係と比較する時、その深さと広がり、色々な指標を見ても、表の通り1桁も2桁も違う。中国と違って、インドはやはり多くの日本人にとってはまだまだ馴染みの薄い存在です。

そこで、以下、「インド万華鏡」と題し、そのインドについて、優れている点とウィーク・ポイントをお話しした上で、後半は趣を変え

表

	日印間	日中間	割合
日本人訪問者数（15年：観光庁）	約22万人	約250万人	1/11
訪日観光客数（15年：観光庁）	約10.3万人	約499万人	1/50
在日留学生数（15年：法務省）	1,102人	108,331人	1/107
在留邦人数（15年：外務省）	8,655人	133,902人	1/16
外国人登録者数（15年：外務省）	26,244人	665,847人	1/25
日本語学習者数（12年）	20,115人	約105万人	1/52
地方自治体間交流（15年）	13組	362組	1/28
航空便数（15年）	28便/週	690便/週	1/26

出所：外務省HPより

※近年における日印関係の発展により、人の従来など、日中関係と日印関係の差は縮まりつつあるものの、それでもなお、両者の間の差は歴然たるものがある。

て、日本人にはまだまだ知られていないそのインドについて、その持つ多面的「顔」をご紹介します。と思います。

## VI インド万華鏡

### その1：インドの優位点—数字に強いインド人が支える IT 産業

#### ●順調に発展を続けるインド経済—IT 産業の興隆

ひと頃、BRICSという言葉が国際社会でもはやされたことがあります。これから世界経済を力強く牽引してゆくのは、BRAZILでありRUSSIAであり、そしてINDIA、CHINA、SOUTH AFRICAだと。

しかし、そのうちブラジルは、輸出の柱である資源の低迷、腐敗問題を巡り、大統領が辞任。ロシアもこれまた主要輸出品の石油価格の低迷に加え、ウクライナへの軍事介入などプーチン大統領の強権的なやり方に反発した欧米諸国による経済制裁の下にある。中国はすでに述べたように、ここへ来て経済成長がひと頃の2桁成長から、6%台のレベルに落ちてきた。南アフリカも政権の腐敗度がいろいろ取り沙汰される中、政権のガバナンス・正当性自体が問われる情況……と、多くの国はひと頃の勢いをなくしつつあります。その中であって、ひとりインドだけは、経済重視の姿勢を掲げるモディ政権の下、順調に発展を続けているように見えます(2015年度の経済成長率は7.6%)。そのインド経済の強いところのひとつとしてIT活用による経済成長があることは、よく知られるところ。「デジタル・インド」は、これはモディ政権のスローガンのひとつです。この辺のことについては、本誌の1/2月号に掲載の小島

眞先生のご論考(「インド：経済改革の成果と行方」)にも紹介されていますので、ここで繰り返すことはいたしません。

インドの人たちが、といっても上層階級の人たちですが、「数字」に強いということは、私自身、2年半インドに住み、彼の地の人たちと付き合ってみて、つくづく感じたことのひとつです。日常の会話にもやたら数字が出てきます。しかも、インド独特の単位(Lakh 或いはLac = 10万, Crore = 1000万)を交えながらどンドン話が進む。私たち日本人は、それを日本の単位に直しているうちに、会話はどんどん先の方へ……。往生したものでした。ゴルフでの賭けもホールごとに複雑な数字が動く、いわばデジタル方式(紙幅の都合で、詳しくはご説明できませんが)。日本でもよく話題になるのが、インドの人たちは、皆99×99まで暗算できるという話。しかし、皆できるというのは、いくら何でも大袈裟な話で、学校のカリキュラムもそこまでは強要していないようです。ただインドは、歴史的に数字を重視して来たという伝統はあり、10進法の発見やゼロの概念を数字の世界に持込んだのはインド人。後者については、日本でもこのことについて書いた『零の発見』(岩波新書)という有名な本があります。加えて、インドの人たちは、抽象的な思考力に優れていて、この2つのこと(数字に強い、抽象的思考力)は、ITの世界を支える2つの大事な要素なのだそうです。

### その2：親日国インド—昭和天皇崩御に際し、3日間喪に服した国

インドは大変親日的な国です。どこの外国に行ってみたいか、どのような国になりたいか、こんな世論調査を実施すると、日本はいつもナ



ンバーワンかナンバーツー。昭和天皇が崩御された時、全国で半旗を掲げて3日間、喪に服してくれた数少ない外国のひとつ、それがインドでした。あの広島・長崎への原爆投下、インドでは今なお、毎年8月には、議会でこれに対し追悼の祈りをささげてくれています。

インドの人たちと話をしていると、よく日露戦争の話になります。あの日本の勝利が、その後反英独立闘争を闘ったガンディやネルーといった人たちにどれほど大きな勇気を与えたかと。(ちなみに、日本ではよくガンジー、ネルーという言い方をしますが、あれは正確性を欠きます。ガンディについては語尾は、アイス・キャンディの「ディ」です。インドでは、年上の人に対する尊称としてよく「ジィ」と用いますが、これを「ガンジー」にあてはめると、ガンジジ<じじい>と変なことになってしまう。ネルーもネルーではなくて、ネルー)。

もっとも、その日本が大好きなインドの若者たちが、例えば留学先として日本を目指すか、という残念ながら決してそうではない。先に掲げた通り、日本に留学に来ているインドの若者の数はわずか1,000人強(つい最近までは500人強。これはネパールからの日本への留学生の数より少ないとよく言われたものです)。他方、日中関係にはいろいろと難しい問題もあり、日本に対する国民感情も決して良くないという中であっても、中国から日本への留学生の数は、語学留学生も含めると10万人を超える。このようなこともあって、中国については、多くの若者が日本の大学で博士号を取得し、中国において「日本研究」も、政治・経済・歴史・文化と大きな広がりと深さをもって進んでいます。これに対し、インドの場合は、いくつかの大学に日本語学科があるだけで、中国の足元に

も及びません。

### その3：インドのウィーク・ポイント―カースト制度のことなど

他方、そのインドについて、ウィーク・ポイント、残念に思うことも少なくありません。社会的な女性蔑視の風潮(もっとも、そのインドでも政治の世界への女性の進出は、日本と比較して比べものにならぬ程高く、国際社会の舞台に立たせても雄弁さも含めて素晴らしい女性方が少なくないことも確か)、すさまじいばかりの貧富の格差、そしてここでもご他聞にもれず「腐敗」の問題、首都圏の大気汚染の問題などなど。ここでは、そのうち、よく話題になるカーストの問題を取り上げたいと思います。

インド人の人たちがよく誇らしげに言うことのひとつに、「We are the largest democracy」ということがあります。「インドの人口は世界一、よってインドは世界一大きな民主主義国家だ」と。この言い方を聞くにつけ、天邪鬼の私は、「本当かい?」と首をかしげたものです。確かに、中国と違って、言論の自由、三権分立、議会制民主主義などなど、自由だ、民主主義だと言うだけの「仕組み」は一応そろっている。しかし、社会の実態は、先に述べた女性の問題と言い、貧富の格差と言い(首都ニューデリーは美しい森の都ですが、街中の各地には金銭をせびるストリートチルドレンの姿、その背後にこれを取り仕切っていると言われるマフィアの存在、さすがに北京・上海などではこのような状況には接しません)、その中でいつも私の頭の中をよぎったのが、インド社会のカーストの問題でした。いろいろなカーストが職業と表裏一体となって、インド社会の人の動き・流動性を大きく奪っており、経済発展

を阻害している。もっとも、我々部外者がこのインドのカースト制度について語るにはよほどの用心深さが必要です。日本のインドの専門家の方々の中にも、「あのインドの大きな社会の隅々まで張り巡らされたカーストの仕組みこそ、インド社会をひとつにまとめている『命綱』」と主張する方もいらっしゃいます。しかし、この方たちも、インド社会の宿痾として認めるのが、そのカースト制度にも入れないでその底辺にいる「不可触賤民」（アン・タッチャブル）の存在。全人口の2割に達します。ガンディはこの人たちのことを「ハリジャン」（神の子）と呼んだ。インド政府も法律で学校や公務員に一定の割合でこの人たちを採用する—逆差別（アフーマティブ・アクション）—ことを義務付けています。事実、私がインドで務めていたころ、大統領だった方はその出自が「神の子」でした（大統領の前は、駐米・駐中国大使、大学学長などを勤めた）。もっとも、企業の人たちに聞くと、「自分たちは、採用に当たって応募者のカーストの出自を質すようなことは全くない。そんなことにこだわっていたのでは良い人材は採れない」と言います。また、インドではいろいろな職業にカーストがはりついていると申しましたが、IT産業が優秀な人材を集められるのは、インドではこれに相対するカーストがなかったからだという、冗談ともつかぬ話が囁かれていました。しかし、結婚など私的なこととなると、このカーストの出自がいろいろと問題になる。なかなか厄介です。

#### その4：中国牽制のための日印関係の強化ではない

ところで、これからはあの癩に障る中国を牽制するためにインドとの関係を発展させなければ

ば……と広言する向きがあります。いつぞやも、在日インド大使の晩餐会の席上、そのように挨拶される日本の政治家の方がいらっしゃいました。しかし、当のインド大使は苦笑するばかり。それはそうでしょう。今や貿易ひとつとっても、中印関係は日印関係を大きく抜き去った情況。そのインドに対し、「あなた方は中国を選ぶのか、日本を選ぶのか」と迫るに等しいからです。もとより、日印関係の発展が、日中関係にある程度の効果を持つであろうことは否定できない。しかし、先のような言い方は腹の中にしまっておくべきものです。

おわりに：

「ノー・プロブレム」、メイヨウウエンテイ「沒有問題」、  
「ケンチャナァー」気にしな精神に学ぼう

私は冒頭でお話ししたように、現役時代（外務省）、インド・中国・韓国に勤務する機会をいただきましたが、この3国の国民の間に共通することがひとつある、ということに気が付きました。それは、彼の地の人たちは（心中どうであろうと）、人前でグダグダと泣き言を言わない、暗い話をしないということです。声が大きく、いつも強気で前向きで、明るい。

インドの人たちの口からよく出て来る言葉は「ノー・プロブレム！」、同じ伝で、中国の人たちはよく「沒有問題！」、メイヨウウエンテイ「問題不大」ウエンテイブーダーという言葉をお口にします。「問題はない！」、「問題は（あっても）小さいではないか」。だから、日本の友人たちよ、そんな暗い顔をして、「問題点」ばかりをつつきまわさないで、とにかく立ち上がって、一緒に仕事を始めようよと。初めから完璧を目指さないで、問題が出てくればその都度、手当てしてゆけばよいではないか、とも。

そう言えば、鄧小平さんが始めたあの「対内改革・対外開放」も、走りながら考える（経験しながら、いろいろな法律を造ってゆく）ということでした。どちらが良い、悪いということではない。中国と日本、彼我の間の国民性、文化の違い、ということでしょうか。ちなみに韓国の人たちもよく「ケンチャナァー！」と言います。「ネヴァー・マインド！」という意味です。この人たちも声が大きくて、明るい。「気にしない、気にしない！」と言って、ケロッとしています。レストランでウエイトレスに水をこぼされても、時として先方からこの言葉が返ってくる。「おい！『気にしない』とは、どっちが

言うセリフか？」とわれわれ小心者はムッとするのですが。とにかく、皆おしゃべりで声が大きく、明るい。そして歌が上手。人情に厚くおせっかい。政府・国家のことより、家族・親族のことの方が大事。ある韓国事情に通じた日本の某ジャーナリストは、韓国は東アジアのイタリアと言っています（もっとも、その韓国でも、昨今の国政の大混乱については、さすがにこれを「ケンチャナァー！」と笑い飛ばす向きは少ないようですが）。（2017年3月記）

【注】

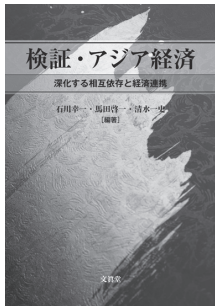
1) 「中国研究月報」（一般社団法人中国研究所、2015年1月号）掲載の朱建栄教授の論考。



文眞堂

〒東京都新宿区早稲田鶴巻町 533  
URL: <http://www.bunshin-do.co.jp/>

TEL: 03-3202-8480  
FAX: 03-3203-2638



【編著】石川幸一  
垂細亜大学教授  
馬田啓一  
杏林大学名誉教授  
清水一史  
九州大学大学院教授

【判型】A5判・ソフトカバー  
【頁数】294頁  
【発行】2017年03月31日  
【ISBN】978-4-8309-4944-9  
【定価】2800円＋税

◆アジアの死角は何か！ 展望を徹底検証！  
**検証・アジア経済**  
—— 深化する相互依存と経済連携 ——

アジアは今、どのような構造的課題に直面しているのか。トランプ・ショックはアジアの新たなリスクとなるのか。深化する相互依存と地域協力、経済連携に潜むアジアの死角は何か。今後のアジア経済の変化をどう読み解くべきか。本書は、アジア経済の現状と課題、今後の展望について、マクロ経済、貿易・投資・金融、経済連携の視点から徹底検証。

【主要目次】  
第1部 アジア経済の現状と問題点 「第1章 中国経済の減速と構造改革／第2章 韓国経済のリスク…対中依存による問題点／第3章 ASEAN経済と中所得国の貧…農・食・観光クラスターの提案／第4章 インドの成長戦略の課題…分断社会の長期的成長」  
第2部 深まるアジア経済の相互依存 「第5章 ASEANのFTA…その問題点／第6章 メコンの産業集積…チャイナナードとタイナード／第7章 東アジアの生産ネットワークとアジア企業…電機電子産業の事例から／第8章 東アジアのFTAの経済効果」  
第3部 アジアの通貨・金融…新たな課題 「第9章 通貨危機後の通貨・金融協力／第10章 中国の人民元の国際化は本物か／第11章 なぜヨーロッパがAIBに参加するのか」  
第4部 重層的なアジアの経済連携…今後の行方 「第12章 ASEAN経済共同体の創設と新たな目標…世界経済の構造変化の下での経済統合の深化／第13章 RCEPの概要と課題／第14章 日中韓の貿易構造とFTA／第15章 先行き不透明となったTPPとFTAAP…アジア太平洋の新通商秩序に暗雲／第16章 中国の「一带一路」構想の可能性…習近平国家主席の「一带一路」外交から見た視点」